



ホット・ボイス

関根敏伸県政報告だより

第2号 平成16年1月31日 発行

感謝

新年あけましておめでとうございませう。昨年は多くの皆様方に、大変お世話になりました。誠にありがとうございます。さて、平成15年度を振り返りますと、県内外とも引き続き大変多難な年でありました。岩手県内では、5月と9月の2度の地震で各地域の建築物や、沿岸の水産業に多額の被害が発生いたしました。また冷夏による影響で米の作況指数が73と戦後3番目の冷害となり多くの農家の皆様方がその影響を被りました。国内におきましては長引く景気低迷の影響による雇用不安、経済的理由による自殺者数の高止まり、制度自体への信頼が揺らいでいる各社会保障制度の見直しの機運等が高まっている中で衆議院選挙が実施されました。自由党と合併した民主党が躍進をみせ、2大政党制の幕開けが始まったものの、政権は自民党を中心とした連立政権が引き続き担うことになりました。

民主党ではまだ政権を担う力が足りない！と国民が判断した結果であろうと思っております。ただ返す返すも投票率の低さには残念な思いが募ります。根本的な解決策はないものでしょうか？

イラク特別措置法が成立し自衛隊のイラク派遣の準備が整ったところで、外交官の狙撃事件が発生し自衛隊派遣を巡って、アメリカを中心とした国の安全保障のあり方、憲法改正問題等、いろいろな要素をはらんで国を二分した議論が続いています。また少年の重大犯罪が相次ぎ、「オレオレ詐欺」を始めとした新種の犯罪が横行し、しかもそれが一部の都市部のみのものでなく地方にも現実問題として多発しているという、安全安心と教育のあり方を根本から見直さざるを得ないという実情を認識した年でもありました。

このような社会環境下、国も地方も元氣と自信を失った状態が続いています。かつては順調に役割を果たしてきた各制度自体が疲弊を起し、また国全体がどの方向を向いて進んでいくことが良いのか、かつての成功の方程式が存在しなくなっております。私はこのような時代にこそ政治のリーダーシップが強く求められてくることと思っております。日本および各地方自治体のトップが、国と地方の目指すべき方向性を明確に示し、制度や組織を総点検し、根本から見直すべきものは見直し、進むべき方

向性に合わせたものに作り変え、スタッフを集結し、従来の手法に拘らず、民間視点、市民、県民の視点で行政運営を心がけ、民間企業・NPOなどの民間活力を上手に使いながら、最大限の住民満足を実現するための新しい設計図を描いていく時期だと考えます。

地方議員もその方向性の中で、単なる行政・予算のチェック機能を果たしていただくだけではなく、自ら政策を提言しながら積極的に行政の方向性を定め予算の執行に絶えず関わって行くそんな役割を果たしていくべきだろうと思っております。

その為にはとにかく勉強をしていくことが何よりも大事であろうと思っております。

私自身、民間視点を忘れず、根本的な社会の体質改善を唱え、その為の政策提案型議員を目指しておりますが、本当に勉強不足を痛感する毎日であります。努力だけは怠らず、初心を忘れず、聞く耳を広く持つて頑張っていきたいと思っておりますので、皆様方からのご意見、提案、ご指導などお聞かせ頂ければ幸いです。

今回の2月の定例議会は、来年度予算の審議と今年度事業の総括が中心になると思っています。2ヶ月間しっかり勉強をして、集中力を持って議事に臨みたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願ひ致します。今年が皆様方に取りまして、良い年になりますことを心からお祈りし新年の挨拶いたします。

お知らせ

県政懇談会・後援会総会を開催致します

お問い合わせは関根事務所まで

と き：平成16年2月28日(土) 午後6時より

と ころ：ホテルシティプラザ北上

会 費：3,000円

ゲスト!!

岩手県議会議員
ザ・グレート・サスケ議員
を予定しております。



ご参加をお待ちしております

一般質問実施



本会議の九月二十五日に、初めて一般質問をする機会を得ることが出来ました。質問の準備には思いのほか時間がかかり、大変な作業ではありましたが、持ち時間の三十分をフルに使っ

て自分なりの質問が出来たと思います。

質問内容と答弁内容の詳細は次のとおりであります。今後の議員活動の中であと二〜三度質問の機会を得られるものと思いますが、自分の政治信条である県民視点・民間視点を忘れず、地域が元気になるための政策、人創りの観点からの政策を中心に質問をして参りたいと考えておりますので、よろしくお願い致します。

1. 県政運営全般に関する質問

○知事の三期目の県政にあたって、二期八年間の検証は出来ているのか。県の財政悪化への対策を先延ばししたのは、知事の個人的理由からではないのか。県並びに県民への背任行為には当たらないのか。

○三年前の調査に比較し、県民満足度が大きく落ち込んでいるが、岩手県株式会社のトップとしての知事の経営責任はどう捕らえているのか。



増田知事

〈知事の答弁の概略〉

○二期八年間の検証と今後の方性は、きつちりと県民並びに職員に説明責任をはたしていく。

○公共事業などの国の景気対策に付き合ってきたことと、我々が予想した以上の県税の落ち込みが現在の財政悪化を招いてしまった。今後は単なる財政のつじつまあわせではなく、「お役所発想」「県庁ルール」「中央依存」「中央志向」からの脱却をはかり、交付税に依存しなくてもきつちりとした行政サービスが出来るような産業構造を築いていきたい。

2. 雇用対策、地域経済の活性化対策に関する質問

○この厳しい時代に、新規事業立ち上げに手を上げる人材を作るにはどうしたら良いのか。県の補助金並びに、雇用に至るメニューはどうか。

○県の全般的な産業再生、伝統的地場産業の育成に対する、具体的な取り組み策を示せ。

○今年度の企業誘致策への予算はいくらか。大規模な起業誘致の可能性が出てきた場合、補正を組んで積極的に乗り込む考えはあるか。

○思い切った優遇措置を伴った企業誘致と、県内企業の取引強化をワンセットにした地元企業育成の視点での商品化が必要と考えるがいかがか。

必要と考えるがいかがか。

○外形標準課税導入による県内企業への影響はどう捕らえているか。今後対象となる資本金額の変更等、将来の方向性はどうか。

○知事部局の年間二十二億円あまりの超過勤務手当を財源に、民間へのアウトソーシング、ワークシェアリングを実施してはどうか。

〈商工労働観光部長、総務部長の答弁概略〉

○起業家マインドの醸成、リスク軽減の為の資金面の援助等々ベンチャー企業、コミュニティビジネス等で六百名の雇用を実現させたい。

○経営革新へのサポート、地元商店街の再整備にむけた援助、観光産業の活性化、森林を



小原商工労働観光部長

3. 教育全般に関する質問

○岩手県ならではの県民性を生かした、岩手独自の教育を推進することが必要と考えるが県の人材づくりへの方向性は示せ。

○県独自の五日制の検証が必要と考えるが、調査の有無を聞きしたい。

○全国平均を上回る高校卒業後の離職率の現状をどう考え、か？またその改善策を示せ。

○民間校長の採用基準、期待するもの、赴任校の決定はどのように進めるのか。また広告での事例を踏まえた対応策はどのようなものになっているのか。

○私立校に做った、学校の独自性、指導方針の明確化、なが公立校でも必要なのではないか。

○株式会社教育参入、学校の公設民営化、教育のパウチャー制度などについてはどう考えるか。

○教員の不祥事の撲滅と、やる気のある教師を委縮させないための両立策を伺いたい。

〈教育長の答弁の概略〉

○確かな学力はもとより、他人への思いやりの心、情報化、国際化に対応できうる人材つくりを目指していく。



佐藤教育長

○若者の勤労観、職業観に未熟さに対応するキャリア教育の推進を積極的に推し進める。

○県立学校に学校評価制度を導入。また全校に学校評議員制度を導入し、開かれた学校、指導方針の明確化、自立性の高い学校経営の確立に努めていきたい。

○社会経験を積んだ教師の採用については、年齢制限の緩和、

社会的特別選考枠の導入等により積極的に取り組みたい。

4. 公共事業についての質問

○県で導入を予定している「受注希望型指名競争入札」により、期待しうる落札率の目標と、その場合の節約財源可能額を示せ。

○公共事業、公共工事の事業採択の際の明確な判断基準を示して欲しい。

〈県土整備部長の答弁〉

○新しい入札制度は、透明性、公正な競争を実現するため導入を目指すものであり、予め目標数値を設定することは妥当ではないと考える。

○限られた予算の中で、継続箇所を重点的に実施し、一層の選択と集中化を図っていききたい。



猪股県土整備部長

5. 治安対策についての質問

○岩手県の警察関連予算は東北六県と比較し、少ないようであるがこの予算的裏づけで治安日本一の体制を築けるのか？

○警察官一人あたりの住民数の全国平均と岩手県の実況はどのようになっているのか？

○防犯体制の強化や、窓口相談の拡充を実現するため、雇用対策とも絡め警察OBや民間委託を検討すべきであると思うが、どうか？

○少年犯罪の拡大が懸念される中、警察行政と教育行政の密接な連携が必要と思われるがその方向性を伺いたい。

〈検察本部長の答弁概略〉

○岩手県の警察官一人当たりの負担率は六万八千五百五十三人で、全国平均の五万二千八百五十八人を上回り全国で四番目に高くなっている。

○治安対策として警察官OB二十九名を採用し、空き交番、警察署の相談窓口等へ配置をしている。また民間委託に関しては、交通安全相談員二十名を採用し、高齢者在宅家庭訪問等に活動を行っている。

○教育との連携については、連絡協議会の場があるが、人事情を含め、より密接な連携に

努めていきたい。



山内警察本部長

6. 職員の採用、人事、組織についての質問

○短期間に変化しうる県民ニーズに柔軟に対応するための組織や専門枠を超えた総合的な職員の採用枠が必要と思われるが如何か？

○社会経験、民間経験をつんだ人材の採用の必要性が増してくると考えるが、現在の採用状況と配属状況、今後の方向性を伺いたい。

○職員の労働生産性を上げることが、益々必要になってくると考えるが、長野県例のような予算ゼロの生産性向上プロジェクトの取り組み状況を伺いたい。

〈総務部長の答弁〉

○一般行政職には、ボランティア、NPO活動経験者など新たな採用を実施していきたい。

と考えている。民間経験者即戦力として組織横断的な用をと考えていきたい。

○品質向上で業務改善、効率の実現に努めているが、さに短時間・低コスト化に向けて業務プロセス革新提案等受付とその実施に取り組ん



◎詳細は、県議会ホームページにて

以上が、一般質問と答弁内容の概略です。詳細についてお知りになりたい方は、関根事務所か、下記県議会のインターネット中継にて全容をご覧ください。

www.pref.iwate.jp/hpo731/

12月定例会のポイント

11月19日に召集された12月議会が、さる12月10日に終了をいたしました。今議会は(1)補正予算の審査及び承認(2)平成14年度会計決算の認定(3)各請願、要望の審査(4)条例改正の審査および承認…の以上4点につき審議を行ったものであります。以下項目毎にポイントとなつた部分についての概要を御紹介いたします。

ちなみに私の今回の反省点といたしましては、決算特別委員会において発言をする機会を逸してしまつたこととあります。一にも二にも、私の勉強不足に起因するものであります。次の2月議会には、勉強をして臨み、質問・発言の機会を是非とも作つて行きたいと考えております。

2月は次年度予算が中心の議会となります。皆様方から、多くのご意見、ご要望をいただければ幸いです。

〈12月議会のポイント〉

①補正予算に関連するポイント

○プラス補正予算

冷夏の影響による農産物冷害対策として約三億二千万円が計上されました。

具体的なものには、「水稲や大豆の来年度用の優良種子を確保するための事業」、「農業共済金を早期に支払うための損害評価を行うための事業」、「越冬用の飼料を確保するための事業」などに対する補助金に利用されるものです。

○マイナス補正予算

人事院勧告に基づく給与改定に及び県独自の給与減額の決定をうけ、知事などの特別職から一般職員、教職員、警察官等に当てる給与費、約六一億円がマイナス補正となりました。これにより知事が15%、副知事、出納長が10%、管理職員が5~7%、一般職員が3%、それぞれ給与が引き下げられることになり、県の財政危機を反映した民間並みの大変厳しい状況になりました。またこれを受け議会側からの議員発議により議長以下議員報酬の引き下げに関する条

例が提案され、来年1月より議員も3~10%報酬が引き下げられる事が決定いたしました。

○県政初!! 予算案の継続審査が決定

「森のトレー事業」に関連して提案された補正予算案のうち、補助金返還の立て替え金として予算化された四億円余の部分が継続審査(もつと慎重に審査するため結論を先に延ばす行為)となりました。これは今までの議会ではかつて無かつた異例の事態であります。この事案につきましては、担当委員会であります農林水産常任委員会単独ではなく、総務委員会と合同で審査のための合同調査委員会を立ち上げ継続して審議していくことになりました。当時の担当の国、県、協同組合、機会メーカー等から参考人を召致し、事業計画の経緯、事業破綻の経緯等、詳細に事案を検討することも考えております。国から県に返還要求されている十二億円の妥当性、ほんとうの責任の所在がどこにあるのか、余りに性急な事業計画の中で何か特別な事情がなかったのか、今後の国への対応をどうして行くべきか、等々議論がなされてくると思われます。

なお、森のトレー事業につきましてはの詳細は「(5)その他」をご覧ください。

(2)14年度決算に 関連してのポイント

平成14年度決算について、各担当部局ごとに延べ5日間にわたり審査が行われ、一般会計九千億円弱、並びに口の特別会計決算について認定がなされました。委員会では様々な議論や質問がなされましたがその詳細は省略させていただきます。なお14年度は県財政もかなり悪化して来ている状態でありましたが、

知事の県財政運営に関連して、知事の県政に対するスタンスを表すものとして県庁内での在位日数が質問に上げられ、昨年度は二百日近くの出張日数であったことが報告され、一部議員から知事の答弁を求められる一幕もありました。

ちなみに決算特別委員会には知事の出席義務はありません。

(3) 条例、請願、要望等に 関連してのポイント

今議会にも沢山の方々から請願、要望が寄せられました。

また議員発議としても9つの議案が提案され多くのものが採択されました。主だったものは、「犯罪防止のための治安対策強化を求める意見書」、「若年の雇用

対策の強化を求める意見書」、「公共工事の県内業者への優先注を求める決議」、などでありす。

また、全国の地方議会では初めて「イラク特別措置法」に基づき、イラクへの自衛隊派遣に反対する意見書が、一部会派の反対、ありましたが、賛成多数で採られ国に送付されました。

(4) 所属委員会(商工文教委員会) でのポイント

少子高齢化の流れの中で、平成12年度から実施されている「県立高校の再編計画」が随時、実施され、各地で高校の廃止、統廃などが進められております。回委員会では議論になりました。は、教育委員会規則で定めらる各学校の学級数の取り決め、とその時期についてでありました。具体的には来年度から学級が減となる岩泉高校を例にとり地域事情を軽視した取り決め地域を割かなかつたこと、進学望の生徒や保護者にとつて入を目前に控えた時期のあまり遅い発表の妥当性等々、各議から活発な議論がありました。結論から申し上げますと、この件についてはあくまで教育委員会側の行政権の範囲で決定されるべきものであり、議会の議事項ではないため今回の議論

直接学級数の変更に結びつくものではないということでありま

す。但し、今回の教訓をうけ次年度以降は学級減等の決定については、十分な時間と地域、保護者、生徒等への十二分な配慮のうえ実施していきたい、との教育長からの答弁を得ることが出来ました。

(5)その他

〈森のトレー事業の概要〉

この事業は、発泡スチロール製のトレーの代替品として、県産木材の利用による天然素材の木製トレーを生産販売し、開伐の推進と地域の林業、木材産業の振興を図る目的で、平成10年12月にお設立された「いわて森のトレー生産協同組合」が、国から十二億七千万円余り、県から二億五千万余りの補助金を得て、総事業費二六億九千万円でスタートをきったのが始まりである。平成12年4月から生産ラインを稼働し始めたが、機械の不具合が改善されず、当初の生産年間計画数量の一億四百五十六万個に対して15%の百五十九万個しか生産が実現出来ず、平成14年8月に極度の販売不振により事業の中断に至ったものである。

この事業について会計検査院の指摘を受けた国は、平成14年11月岩手県に対して、完了確認等の指導監督が不十分だったことなどを理由に、国庫補助金十二億七千万円余りの返還請求を起しているものである。

岩手県では、返還請求を受けている12億余りのうちの約3分の一にあたる四億円余りの立替返還金と、機械メーカーに対する損害賠償訴訟費用の一千万円余りを今回の議会に補正予算として提案したものであるが、議会では、訴訟の立替費用については認められたものの、補助金の返還分については十分の議論が尽くされていないと継続審査とした。

それを受け平成16年1月16日に、総務と農林水産両委員会による合同審査会が開かれ、国・県・久慈市・機械メーカー・トレー生産組合の9名の参考人を招致し、当時の事情を聞いた。審査会では組合側と、メーカー側双方の主張が真っ向から対立する構図となった。組合では早々に損害賠償請求の訴訟を起こす構えである。

平成16年度岩手県に対する県内市町村の重点要望を取りまとめました

10月県内の各市町村では、来年度各種の事業計画を進めるため、岩手県知事に対し各種の要望事項の説明会を開催いたします。知事は県内の視察を兼ねながら当地に赴き、現場の声を拾い上げる作業を行い、来年度予算編成に反映させるための活動を行います。

私たち民主・県民会議では、この時期に出された市町村要望を絞り込み重点3項目として知事に会派要望を提出していきます。12月5日、県内全市町村の要望を取りまとめ冊子として県に提出いたしました。

私の選挙区域の北上市、湯田町、沢内村の各自自治体から提案された岩手県への重点要望事項は以下の通りであります。

北上市

- インラインド・デポ（内陸通関基地）の設置促進について
- 安心安全のまちづくりに向けて、警察官の増員・交番の整備充実について
- 県立黒沢尻南高等学校移転跡地校舎等の譲渡について

湯田町

- 「主要地方道盛岡横手線」の歩道整備について（湯ノ沢～巻淵間）
- 国道一〇七号線の整備について
（大石橋拡幅・大石橋～百間平間のトンネル化の推進）
- 野生動物被害補償制度創設について
（人と野生動物の望ましい関係創造事業）

沢内村

- 医師派遣等、沢内病院に対する支援について
- 花卉集出荷施設の整備支援について
- 自然エネルギーの活用への支援について

行政改革プログラム『四十の政策』について

人件費、補助金の削減と公共事業費30%削減

①青森県境産業廃棄物不法投棄事業への取組みと循環型社会の形成

2つの緊急課題

②雇用対策

①21世紀型の新しい産業先進県

②環境首都を目指す環境先進県

③新しい時代を担う人づくり教育先進県

④バリアのないユニバーサル社会先進県

7つの重点施策

⑤安心して暮らせる社会先進県

⑥スローライフを基調とした「食」と「森」先進県

⑦だれでもいつでも情報を受発信できる情報先進県

岩手県の財政状況は、本年度末で県債（借金）残高一兆三、六五七億円、歳入不足を補う県基金（貯金）も平成十六年度で底をつくことが予想されます。このままでは、平成十五年度から平成十八年度までの四年間で約一、七二億の財源不足となり、平成十七年度には、財政再建団体に転落してしまうおそれがあります。そこで県では、抜本的な改革のため、十月に行政機構改革プログラムを策定しました。

この背景には、国の経済対策に呼応して、過去十年間に積み増した公共事業、例えば、東北新幹線、県立大学、県立美術館等があげられます。このことにより社会資本整備も進みましたが、同時に県債（借金）残高も増え、これに県税収入の減収、地方交付税や国庫補助金の大幅減額が重なり県財政の悪化につながったものです。議会での質問に対し、知事は、自らの責任について「見通しに甘さがあった。いわゆる霞ヶ関スタンダードの安易な受け入れと、中央志向、中央に依存した体質から脱却できず、身の丈を超えた規模で社会資本整備を続けてきた」ことを反省するとともに、今後、公共事業の削減や人件費の抑制などにより健全財政の確立を図りたいと決意を述べています。

具体的な取り組みとして、県職員人件費の抑制（一九五億）、各種補助金の見直し（六〇億）、公共事業費三〇%削減や県債償還の平準化などにより、平成十八年度までに見込まれる約一、七二億の財源不足を解消するとともに、特に重点的に取り組むべき四〇の政策として二つの緊急課題と七つの重点施策の実現の為に新たに二〇〇億円の財源を生み出そうとするものです。この実施にあたっては今後議会においても論議を呼ぶことになると思われ

県立病院群の一体的運営計画図



県立病院改革基本プラン

県医療局は、このほど県立病院改革プランを公表し、県内医療圏毎に説明会を開催しています。今、県立病院会計は累積欠損九十九億円を抱え、このまま推移すると平成二〇年度末には一七二億円余になることから、医療圏毎の機能分担や病院ごとの病床数の見直し、人件費の抑制などにより経営の健全化を図るもの。

なお、岩手県中部保健医療圏では、北上・花巻厚生の両病院の統合によって出来る新しい病院が広域基幹病院となり東和・大迫の二つが、地域病院となる予定です。プランでは、岩手中部地区で六十床の減床を予定しており、今後、地域事情をにらんでの慎重な検討が必要になるものと思われ

〈新統合病院への地区要望の概要〉

- ・診療科目、救急医療体制の充実
- ・緩和ケア病棟の設置
- ・ユニバーサルデザインに基づいた施設整備
- ・交通アクセスの確保
- ・地元業者の振興

カレンダー



10/17
知事県政
懇談会にて
(沢内村)

平成15年 10月

- 10月 8日 県内特産物議員研修会参加
- 10月 9日 畜産振興議員連盟研修会への参加
- 10月13日 民主党結党大会参加
- 10月15日 常任委員会県外視察 (広島・岡山)
～17日
- 10月17日 北上市知事要望への立会い
- 10月27日 第2回県政を考える会開催～テーマ
「少子化に伴う子育て支援と諸問題について」
- 10月29日 湯田町・沢内村知事要望への立会い



岡山・桃太郎スタジアムの視察 (岡山県)

11月

- 11月 5日 常任委員会開催
～6日
- 11月11日 農村整備研修会参加～一関方面の農村整備の状況視察
- 11月13日 県政調査会～PFIについての研究
- 11月14日 特別委員会開催
- 11月17日 政務調査 (東京) コミュニティビジネス研究会への参加
～18日
- 11月19日 12月定例議会開催
～12月10日



産業廃棄物不法投棄場の視察 (二戸市)

12月

- 12月 7日 北上農業フォーラムへの参加
- 12月11日 第3回県政を考える会開催
～テーマ「平成の大合併は成功するか？
北上市の事例検証を踏まえて…」
- 12月13日 会派1回生議員による研修会参加
～14日
- 12月17日 県立病院改革プラン説明会への参加
- 12月18日 教育懇談会への参加
- 12月22日 花巻労災病院検討会への参加



農産物冷害調査の実施 (北上市江釣子)

平成16年 1月

- 1月13日 東北議員研究会への参加 (秋田市)
- 1月14日 常任委員会開催、県政調査会
- 1月15日 特別委員会開催、県政調査会
- 1月18日 口内地区県政懇談会の実施
- 1月19日 港湾議員連盟研修会への参加 (宮古、久慈、種市、岩泉方面)
～20日
- 1月26日 花巻労災病院存続への知事要望への参加
- 1月28日 特別委員会県外視察への参加 (京都、大阪)
～30日





和賀町横川目在住
菊池 千里
(主婦・フリーアナウンサー)

関根さん、当選おめでとうございます。当確が出た瞬間の感動を今も忘れません。

ところで、景気が低迷している昨今、中高生を持つ親としては、将来に非常に不安を感じます。でもそれは、私だけではなく子供や学校の先生方も同じ様です。

人々が夢を持って生活ができる様、これからの活動に期待します。



せきね敏伸後援会
会長
熊谷 保

本年4月13日施行の県議会議員関根敏伸議員の後援会の長として、乏しい知識、経験の中、役員・各支部の全面的支援のもとに当選の栄を勝ち取りました。敏伸議員の政治信条とともに人間的魅力を再確認しております。未設置地区への後援会組織の実現が当面の課題です。素晴らしい議員活動の始動を背景に、組織の充実を期していきたいと思っております。

後援者の声



和賀町岩崎在住
千田 敏夫
(農業)

冷夏の夏が過ぎ、雪のない暖かな年末に、今年の天候はどうなっているのか、我々農家にとっては来年の天候も含め不安が増すばかり。水稻の不作による北上市への経済的影響の心配もある。

来年は生産者にとっても消費者にとっても明るい年になる様、そして、林業も含めた一次産業も元気になる様願っている。



将来に
希望を持ちたい
川岸在住
菊池 喜恵子
(主婦・自営業)

岩手県と市町村の借金総額2兆で国の借金が600兆だとか。増田知事になってから県の借金が8年間で6,500億も増えたという。借金まみれなのに暮れの公務員ボーナスの額…ため息が出ます。切実感が全然伝わってきませんね。

そこで関根さんをお願い。私たちが将来に不安を持たず暮らせるよう抜本的改革をお願いします。



鬼柳町在住
柴田 剛
(会社員)

北上市に暮らして4ヶ月になります。地方都市は文化・芸術の面で施設が不足しており、例に漏れず北上市でも一流の演奏家の音に触れる機会が少なかったのではないかと思います。この度オープンした「さくらホール」には大いに期待しています。市民が日頃の練習の成果を発表する場、プロの方の技術を堪能して感性を刺激する場として、様々な企画が日常的に催されることを望みます。

(大宮市より北上市に移住)

皆様の声をお聞かせ下さい!!

ご住所、お名前に誤りがありましたら、ご容赦願います。訂正させていただきますのでご連絡いただければ幸いです。

お電話で 0197-65-2623

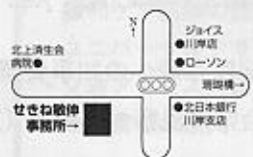
FAXで 0197-65-2655

メールで toshi@sekine104.com

ホームページで www.sekine104.com

県政を考える会 (年6回開催) へもご参加下さい。

事務所住所
北上市川岸二丁目12番23号



事務所職員の紹介

お気軽にお立ち寄り下さい



氏名：篠塚 一郎

年齢：昭和40年生れの39才

家族構成：妻、子供2人

趣味：つり

出身：前沢町・川岸在住